

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 渡部 泰行 TEL 03-5931-4203
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	22,463	12.5	1,476	139.5	1,417	197.9	1,054	185.5
2018年12月期	19,975	17.8	616	59.7	475	13.0	369	81.3

（注）包括利益 2019年12月期 1,097百万円（225.4%） 2018年12月期 337百万円（63.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	234.44	—	36.7	9.9	6.6
2018年12月期	82.13	—	17.2	3.4	3.1

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年6月19日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	14,645	3,421	23.4	760.13
2018年12月期	13,885	2,324	16.7	516.24

（参考）自己資本 2019年12月期 3,420百万円 2018年12月期 2,323百万円

- （注）2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年6月19日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,136	△811	△993	1,915
2018年12月期	1,920	△993	△1,374	1,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,570	△4.0	1,230	△16.7	1,220	△13.9	800	△24.2	153.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	4,500,000株	2018年12月期	4,500,000株
2019年12月期	—株	2018年12月期	—株
2019年12月期	4,500,000株	2018年12月期	4,500,000株

(注) 2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年6月19日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	16,319	11.7	1,052	188.9	1,380	543.2	1,139	553.5
2018年12月期	14,614	5.5	364	21.0	214	△25.8	174	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	253.33	—
2018年12月期	38.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	12,035		2,292		19.0		509.14	
2018年12月期	11,678		1,142		9.8		253.56	

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,291百万円 2018年12月期 1,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(未適用の会計基準等)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	22,463	1,476	1,417	1,054	234.44
前連結会計年度	19,975	616	475	369	82.13
対前期増減比(%)	12.5	139.5	197.9	185.5	185.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦などの先行きの不透明感から、特に製造業において投資や生産が手控えられるなど一部に停滞感はあらわれているものの、緩やかな回復基調で推移しました。こうした中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画“Next Stage 20”に基づき、事業基盤の拡充と経営基盤の強化に努めてまいりました。前者においては、民間を中心とした設備投資需要や国内で開催されるメガイベント関連需要を背景に、拡大するレンタル需要に対応すべくレンタル資産を拡充してまいりました。また、後者においては、人的リソースの適正配置を行うとともに協力会社との連携を強化し活動してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は22,463百万円(前期比12.5%増)、営業利益は1,476百万円(前期比139.5%増)、経常利益は1,417百万円(前期比197.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,054百万円(前期比185.5%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
外部顧客への売上高	15,242	4,203	3,016	22,463	—	22,463
セグメント利益	1,274	100	94	1,469	6	1,476

(レンタル関連事業)

レンタル関連事業におきましては、建設現場向け市場において、既存の受注現場である首都圏の再開発工事や東京オリンピック・パラリンピック関連施設工事が佳境を迎えるなか、旺盛なレンタル需要に支えられるとともに、ICTサービスや再生可能エネルギーを活用した商品の拡販施策も一定の効果が出始めてまいりました。イベント向け市場においては、全国各地の大型市民マラソンや東京オリンピック・パラリンピックに向けたテストイベントなどスポーツイベントをはじめ、G20大阪サミットや天皇即位の礼関連イベントなどの国際的イベントに対してFF&E(注)レンタルの積極的な営業活動を進めてまいりました。また、消費増税を控えた自治体からの外部業務委託の増加がレンタル需要を喚起し、売上並びに利益の向上に貢献いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は15,242百万円(前期比12.0%増)となりました。また、セグメント利益は1,274百万円(前期比142.9%増)となりました。

(注)FF&EとはFurniture(家具)、Fixture(什器)&Equipment(備品)の略称。

(スペースデザイン事業)

スペースデザイン事業におきましては、各デベロッパーが用地の取得価額の高騰などを背景にオフィスビルやホテル開発にシフトしており、大都市圏を中心にマンション販売戸数が低迷するなど市場環境は悪化傾向にあります。このような市場環境の中、マンションギャラリーの設計・施工、レンタルサービス、映像関連機器など複合的なサービス提案を実施してまいりました。また、デザイン力を生かしホテル市場へデザイン提案やFF&E購買代行業務の請負を開始するなどサービス提供範囲の拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,203百万円(前期比7.6%増)となりました。また、セグメント利益は100百万円(前期比32.0%増)となりました。

(物販事業)

物販事業におきましては、各官公庁や民間企業に対し得意分野であるオフィス家具を中心に、付随する商品や、発生する業務の包括的な提案を実施してまいりました。また、東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのFF&E販売に向けて、積極的に営業活動を進めてまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,016百万円(前期比22.6%増)となりました。また、セグメント利益は94百万円(前期比519.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加の14,645百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ609百万円増加の6,654百万円となりました。

主な内訳は、受取手形及び売掛金が661百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ150百万円増加の7,990百万円となりました。

主な内訳は建物及び構築物が68百万円減少したこと等によるものと、賃貸用備品が262百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少の11,223百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ441百万円増加の8,593百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が377百万円、1年内返済予定の長期借入金が125百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ778百万円減少の2,630百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が416百万円、リース債務が233百万円、退職給付に係る負債が84百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加の3,421百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,054百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本当期純利益率(ROE)は36.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加の1,915百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,136百万円(前連結会計年度は1,920百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上が1,442百万円、非資金支出費用である減価償却費1,202百万円、法人税等の支払額550百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は811百万円(前連結会計年度は993百万円の使用)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出1,158百万円、定期預金の払戻による収入300百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は993百万円(前連結会計年度は1,374百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入2,318百万円、長期借入金の返済による支出2,609百万円、短期借入金の純減少額200百万円、リース債務の返済による支出312百万円、社債の償還による支出190百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年2月7日に公表いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,463	1,915,093
受取手形及び売掛金	2,466,891	3,128,309
電子記録債権	661,780	564,871
商品及び製品	32,969	56,283
仕掛品	149,212	95,973
貯蔵品	11,972	27,971
前払費用	533,698	587,756
未収入金	295,648	261,434
その他	15,458	22,893
貸倒引当金	△5,772	△6,190
流動資産合計	6,045,322	6,654,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,250,507	1,181,970
機械装置及び運搬具(純額)	6,725	5,149
工具、器具及び備品(純額)	41,096	37,912
賃貸用備品(純額)	1,318,183	1,580,808
土地	3,799,245	3,785,871
リース資産(純額)	247,339	225,518
有形固定資産合計	6,663,097	6,817,230
無形固定資産		
ソフトウェア	105,326	94,680
その他	17,630	17,630
無形固定資産合計	122,956	112,310
投資その他の資産		
差入保証金	471,715	493,120
投資有価証券	120,709	113,070
繰延税金資産	391,915	358,480
その他	70,671	97,640
貸倒引当金	△989	△854
投資その他の資産合計	1,054,023	1,061,456
固定資産合計	7,840,077	7,990,997
資産合計	13,885,400	14,645,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,603,524	2,981,316
電子記録債務	787,553	865,974
短期借入金	1,900,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	140,000	—
1年内返済予定の長期借入金	694,603	820,004
未払金及び未払費用	433,348	550,143
未払法人税等	341,765	180,705
未払消費税等	198,581	228,003
前受金	65,874	79,607
預り金	326,198	434,672
リース債務	323,473	323,659
賞与引当金	323,715	413,879
資産除去債務	3,941	—
その他	9,406	15,111
流動負債合計	8,151,986	8,593,077
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	1,726,329	1,309,986
リース債務	1,269,583	1,035,718
役員退職慰労引当金	63,932	86,548
退職給付に係る負債	84,612	—
資産除去債務	192,769	197,667
金利スワップ負債	21,792	—
その他	300	822
固定負債合計	3,409,319	2,630,742
負債合計	11,561,306	11,223,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	136,877	136,877
利益剰余金	2,110,648	3,165,634
株主資本合計	2,337,525	3,392,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,664	28,051
退職給付に係る調整累計額	△31,107	—
その他の包括利益累計額合計	△14,443	28,051
新株予約権	1,012	1,012
純資産合計	2,324,094	3,421,574
負債純資産合計	13,885,400	14,645,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	19,975,053	22,463,401
売上原価	12,628,176	13,938,954
売上総利益	7,346,877	8,524,447
販売費及び一般管理費	6,730,579	7,048,348
営業利益	616,297	1,476,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,533	5,070
スワップ差益	10,762	6,724
消費税等差額	5,235	4,541
作業くず売却益	7,854	5,440
その他	42,457	24,585
営業外収益合計	69,841	46,362
営業外費用		
支払利息	89,757	73,021
支払手数料	934	478
シンジケートローン手数料	50,500	—
過年度消費税等	43,202	28,592
その他	25,918	2,678
営業外費用合計	210,313	104,770
経常利益	475,825	1,417,690
特別利益		
固定資産売却益	34,823	25,906
投資有価証券売却益	96	22
退職給付制度改定益	—	17,770
特別利益合計	34,919	43,698
特別損失		
固定資産売却損	10,497	372
固定資産除却損	8,250	12,930
投資有価証券売却損	—	5,435
特別損失合計	18,747	18,737
税金等調整前当期純利益	491,997	1,442,651
法人税、住民税及び事業税	220,998	376,015
法人税等調整額	△98,570	11,650
法人税等合計	122,428	387,665
当期純利益	369,569	1,054,985
親会社株主に帰属する当期純利益	369,569	1,054,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	369,569	1,054,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,096	11,387
退職給付に係る調整額	△17,200	31,107
その他の包括利益合計	△32,296	42,495
包括利益	337,272	1,097,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,272	1,097,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,000	136,877	1,741,079	1,967,956
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	369,569	369,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	369,569	369,569
当期末残高	90,000	136,877	2,110,648	2,337,525

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,760	△13,907	17,853	1,012	1,986,821
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	369,569
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,096	△17,200	△32,296	—	△32,296
当期変動額合計	△15,096	△17,200	△32,296	—	337,273
当期末残高	16,664	△31,107	△14,443	1,012	2,324,094

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,000	136,877	2,110,648	2,337,525
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,054,985	1,054,985
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,054,985	1,054,985
当期末残高	90,000	136,877	3,165,634	3,392,511

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,664	△31,107	△14,443	1,012	2,324,094
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	1,054,985
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,387	31,107	42,495	—	42,495
当期変動額合計	11,387	31,107	42,495	—	1,097,480
当期末残高	28,051	—	28,051	1,012	3,421,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491,997	1,442,651
減価償却費	1,172,100	1,202,230
固定資産除却損	8,250	12,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,790	282
固定資産売却損益(△は益)	△24,325	△25,533
投資有価証券売却損益(△は益)	△96	5,412
売上債権の増減額(△は増加)	△230,807	△564,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,782	13,925
仕入債務の増減額(△は減少)	603,925	456,212
未払金の増減額(△は減少)	△102,000	△37,061
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,176	81,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,747	90,163
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70,217	△53,505
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,293	22,616
受取利息及び受取配当金	△3,533	△5,070
支払利息	89,757	73,021
その他	19,262	39,609
小計	2,069,522	2,755,365
利息及び配当金の受取額	3,533	5,070
利息の支払額	△89,757	△73,021
法人税等の支払額	△63,212	△550,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,085	2,136,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	300,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	120,387	54,075
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,116,627	△1,158,080
投資有価証券の売却による収入	273	19,308
投資有価証券の取得による支出	△13	353
保険積立金の積立による支出	△27,123	△27,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,102	△811,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△200,000
社債の償還による支出	△318,000	△190,000
長期借入れによる収入	—	2,318,987
長期借入金の返済による支出	△868,967	△2,609,929
リース債務の返済による支出	△387,489	△312,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374,456	△993,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△447,473	331,629
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,937	1,583,463
現金及び現金同等物の期末残高	1,583,463	1,915,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」327,090千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」5,629千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」391,915千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なサービス別のセグメントから構成されており、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」としております。

「レンタル関連事業」は、建設現場事務所、イベント、一般法人向けFF&Eのレンタル、さらに太陽光発電システム等のレンタル及びICT環境整備工事、ICT機器の保守点検サービス、オフィス移転サービス、不動産仲介業務を行っております。「スペースデザイン事業」は、マンションギャラリー用の家具レンタル、マンションギャラリーの設計、建築及び内装工事、マンション入居者向け内装変更工事及びオプション販売、外国人向けマンションリノベーション工事を行っております。また、「物販事業」は、主に官公庁向けにオフィス家具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,605,115	3,908,596	2,461,342	19,975,053	—	19,975,053
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,128,316	68,806	49,661	1,246,783	△1,246,783	—
計	14,733,431	3,977,402	2,511,003	21,221,837	△1,246,783	19,975,053
セグメント利益	524,929	75,948	15,209	616,087	210	616,297
セグメント資産	12,128,777	1,367,134	1,755,810	15,251,723	△1,366,323	13,885,400
その他の項目						
減価償却費	1,141,789	29,062	1,247	1,172,100	—	1,172,100
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,225,339	26,505	16,634	1,268,478	—	1,268,478

(注) 1. セグメント資産の調整額△1,366,323千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,242,644	4,203,955	3,016,802	22,463,401	—	22,463,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,062,327	15,066	80,703	1,158,097	△1,158,097	—
計	16,304,971	4,219,021	3,097,505	23,621,499	△1,158,097	22,463,401
セグメント利益	1,274,998	100,266	94,226	1,469,490	6,607	1,476,098
セグメント資産	12,850,723	1,211,678	1,593,358	15,655,760	△1,010,365	14,645,395
その他の項目						
減価償却費	1,168,410	26,343	7,476	1,202,230	—	1,202,230
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,290,682	12,213	25,318	1,328,215	—	1,328,215

(注) 1. セグメント資産の調整額△1,010,365千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	516.24円	760.13円
1株当たり当期純利益金額	82.13円	234.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在するものの、当社株式は、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2019年5月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年6月19日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	369,569	1,054,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	369,569	1,054,985
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,500,000	4,500,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 5,240個 普通株式 262,000株	新株予約権 2種類 新株予約権の数 5,240個 普通株式 262,000株

(重要な後発事象)

当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に新規上場いたしました。この株式上場にあたり、2019年12月26日及び2020年1月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議いたしました。また、2020年1月29日に発行価格を以下のとおり決定しております。

なお、公募による新株式の発行につきましては2020年2月6日に払込を受けており発行済み株式数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

この結果、資本金は785,520千円、発行済株式総数は5,300,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 800,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,890円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,738.80円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,479円
この金額は会社法上の払込金額であり、2020年1月20日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 869.40円
- ⑦ 発行価額の総額： 1,183,200千円
この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑧ 資本組入額の総額： 695,520千円
- ⑨ 払込金額の総額： 1,391,040千円
- ⑩ 払込期日：2020年2月6日
- ⑪ 資金の用途：東京オリンピック・パラリンピック競技大会用のレンタル資産調達資金、規格品のレンタル資産増強のための資金、物流倉庫の改修資金に充当し、残額は金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。